

独立行政法人に関する 有識者会議ヒアリング資料

独立行政法人農業者大学校

平成16年10月12日

農林水産省

目次

(独) 農業者大学校の見直しの方向

- ・ 現農業者大学校の廃止 …… 1
- ・ 技術の研修教育を中心とした今後のあり方 …… 2
- ・ 革新技術の例 …… 3
- ・ 組織図 …… 6

(独) 農業者大学校の見直しの方向

～ 現農業者大学校の廃止～

現 行

目的

幅広い視野から農業と農村を考え、
判断しかつ行動できる地域リーダーの育成

対象者

30歳未満、高卒以上、1年以上の
農業実務経験を持つ青年農業者

施設

施設名	設立年	所在地	定員(1学年)	備考
本校	S43	多摩	50名	
落葉果樹農業研修所	S58	岩手	25名	農林省果樹農業研修所を継承
常緑果樹農業研修所	S57	大分	25名	

研修教育内容

本校(講習期間3年間): 社会・人文系
中心の座学の他、派遣実習も実施
落葉・常緑(講習期間1年間): 技術・
実習中心

講習実施体制

- ・講義は外部に委嘱
- ・常勤役員2名
- ・職員42名(本校22名、研修所各10名)
- ・運営交付金:(H15)580百万円

指 摘

恒常的な定員割れ

	定員	入学者数の推移				
		12年	13年	14年	15年	16年
本校	50	39	33	39	23	31
落葉	25	13	11	13	11	15
常緑	25	15	9	9	6	7
計	100	67	53	61	40	53

県農業大学校との機能分担が不明確

(県農業大学校の現状)
・設置道府県数40
・設置目的
農業実習と講義等を組み合わせた実

践的な研修教育を通じて、近代的な
農業経営を担当するために必要な技

術及び知識を習得
・カリキュラム:講習期間2年間、
講義と実習が1/2ずつ

非効率な運営

学生1人当たりコストの推移

年度	学生数 (人)	運営交付金 (百万円)	1人当りコスト (千円)
H13	120	619	5,158
H14	131	625	4,771
H15	111	580	5,225

指摘に
対応して

・現学生及び17年度、
18年度入校予定者(選
抜済)の卒業時をもっ
て、現農業者大学校を
廃止

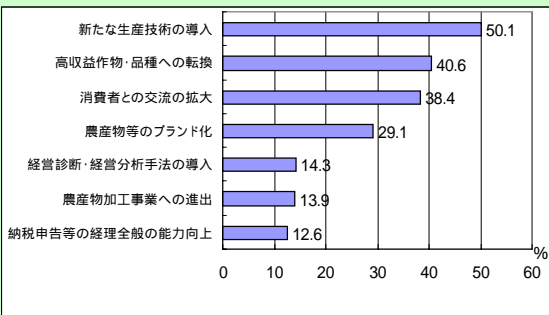
(独)農業者大学校の見直しの方向

～技術の研修教育を中心とした今後のあり方～

研修教育のニーズ

農業者の今後の経営展開の意向

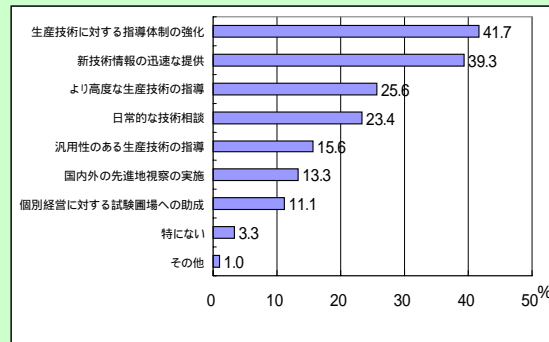
・農業者の今後の経営展開の意向では「新たな生産技術の導入」や「高収益作物・品種への転換」といった技術の高度化による経営展開の意向が強い。



資料:「地域就業等構造調査」H14農林水産省統計情報部

技術の高度化のために必要とされる支援策

・生産技術高度化のために今後必要な支援は「生産技術に対する指導体制の強化」(241件、4.2%)が最も多く「新技術情報の迅速な提供」(227件、3.9%)が次に多い。



資料:「認定農業者の経営改善計画達成に有効な支援手法のあり方に関するアンケート調査」H16全国農業会議所

ニーズに応じた見直し

・試験研究機関である(独)農業・生物系特定産業技術研究機構の一部門として研修教育を実施

・ニーズの強い、農業の構造改革に直接結びつく革新技术の教授に重点化

廃止、見直し後

(独)農業・生物系特定産業技術研究機構の研修教育部門として、最先端の農業技術、経営管理手法を教授

対象者

30才未満、高卒以上、1年以上の農業実務経験を持つ青年農業者

最先端技術を必要とする農業者

研修教育内容

研究機構で開発された先端技術を迅速に普及するための内容に見直し

業務の効率化

研究機構との統合、ニーズに即した研修教育内容の見直し等により、運営費用を削減

民間・地方との機能分担の明確化

対象者、研修教育内容を見直し、独立行政法人として実施する必要性及び民間・地方との機能分担を明確化

普及が期待される技術の例

ロングマット水耕苗による省力化田植え技術

土を詰めた苗箱による育苗を水耕で可能とする育苗技術の開発により、重労働であった田植え作業を省力化



ロングマット水耕苗の移植作業

環境保全型病害虫防除技術

弱毒ウイルス、誘導抵抗性、土着天敵などを利用した新たな防除技術と発生予測法などの防除技術を組み合わせた病害虫管理技術



拮抗微生物CAB-02による苗立枯病防除(左)
コナガの天敵セイヨウコナガチビアメバチ(右)

農作物の品質と信頼度を高める生産技術

ICタグを利用した農業使用自動認識システムや生産・流通履歴公開支援システム



システムのイメージ

ニーズが強く農業の構造改革に直接結びつく革新技術の例

農作業の機械化・省力化

ロングマット水耕苗による省力化田植え技術の開発

現在

- 田植え作業は重労働
- 土を詰めた苗箱の運搬は重労働
- 複数人での田植え作業

新技術

- 水耕による育苗技術の開発
- 土付苗と比較して1/5に軽量化

効果

- 田植え作業を大幅に省力化
- 田植えの作業時間を半減
- 苗作りから田植えまで一人で実施可能



ロングマット水耕苗の移植作業

キャベツの収穫・搬出作業省力化技術の開発

現在

- キャベツの収穫・搬出作業は重労働
- 適期を迎えたものを選別して収穫する必要
- 重量野菜のキャベツの搬出は重労働

新技術

- 選択式収穫機と自動追従運搬機の開発
- 適期を判断し収穫する収穫機を開発
- 収穫機を自動で追従し収穫物を搬出する運搬機を開発

効果

- キャベツの収穫・搬出作業を大幅に省力化
- 収穫・搬出作業を20%省力化
- 重量野菜一般に応用可能



選択式収穫機と自動追従運搬機での作業

食の安全・安心の確保

農作物の品質と信頼度を高める生産技術の開発

- 現在**
 - どのよう生産された農産物が消費者には不明
 - 不当表示の問題が顕在化
 - 消費者と生産者が疎遠
- 新技術**
 - 生産履歴等を記憶させたICタグによるトレーサビリティシステムを開発
 - 農産物と情報を一体化
- 効果**
 - 生産者と消費者の関係が緊密化
 - 購入時に消費者自らが情報を入手・確認
 - 生産に対する「こだわり」が消費者に伝達



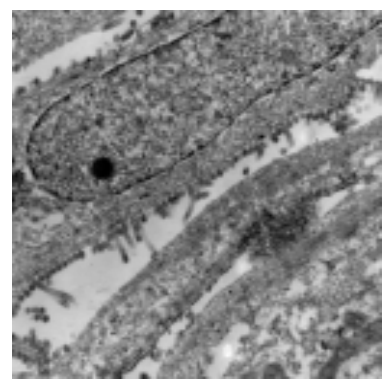
畜産物の安全・安心を確保する技術の開発

- 現在**
 - 人畜共通感染症の発生による消費者不安の増大
 - BSEの発生
 - 鳥インフルエンザの発生 など
- 新技術**
 - 早期発見手法や治療技術の開発
 - 動物衛生高度研究施設による監視体制の強化
 - 病気の発生メカニズムの解明
 - 病原の不活化技術の開発



動物衛生高度研究施設

- 効果**
 - 安全・安心な畜産物の生産
 - 病理学的な知見をもった農業者による生産
 - 病気発生に迅速に対応



トリインフルエンザの電子顕微鏡写真

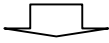
環境にやさしい農業の推進

環境保全型病害虫防除技術の開発

現在 農薬や化学肥料による慣行栽培が主流
 ➢ 農薬や化学肥料が自然環境を汚染
 ➢ 消費者のニーズとかけ離れた農業生産活動



新技術 化学製品を使わない防除技術の開発
 ➢ 弱毒ウイルス、誘導抵抗性、土着天敵を利用した新たな防除技術の開発
 ➢ 発生予察法との組み合わせによる総合的防除技術の開発



- ◆弱毒ウイルス:感染力を低下させた病原ウイルスを接種し植物に抵抗力を付与(人間のワクチンに相当)
- ◆誘導抵抗性:感染しない生菌等を接種し植物の抵抗性を誘導
- ◆発生予察法:過去のデータ等をもとに病害虫の発生を予測

効果 環境にやさしい農業の推進
 ➢ 農薬の使用量を大幅に低減
 (1/5程度に低減させた技術もある)
 ➢ 安全・安心な農産物を消費者に提供



拮抗微生物CAB-02による苗立枯病防除(左)
 コナガの天敵セイヨウコナガチビアメバチ(右)

バイオマスの循環型利用技術の開発

現在 化石資源に依存した生活
 ➢ 石油燃料による農業機械の稼働
 ➢ バイオマスの活用が生活に浸透していない

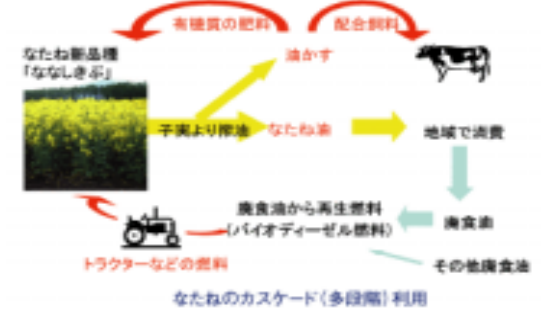


新技術 バイオマスの循環利用技術の開発
 ➢ 高品質な食用油がとれるなたね新品種の開発
 ➢ 廃食用油からディーゼル燃料を製造する技術の開発



効果 バイオマス・ニッポン総合戦略の推進
 ➢ 新たな農産物需要の創出(農産物の多面的利用)
 ➢ 環境負荷を低減した農業生産活動

- ◆バイオマス:化石資源を除いた生物由来の資源
- ◆バイオマス・ニッポン総合戦略:
 バイオマスの総合的な利活用に関する戦略で経済産業省、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省がとりまとめ、H14年12月に閣議決定されたもの



独立行政法人農業者大学校組織図
 (常勤役員2名、職員42名)

